

精神保健福祉だより にいがた

No. 131

新潟県精神保健福祉センター

〒950-0994 新潟市中央区上所 2-2-3
新潟ユニゾンプラザハート館

TEL : 025-280-0111 (代)

FAX : 025-280-0112

E-mail : ngt043040@pref.niigata.lg.jp

ホームページアドレス :

<http://www.pref.niigata.lg.jp/seishin/1219773657991.html>

2017. 2. 7 発行

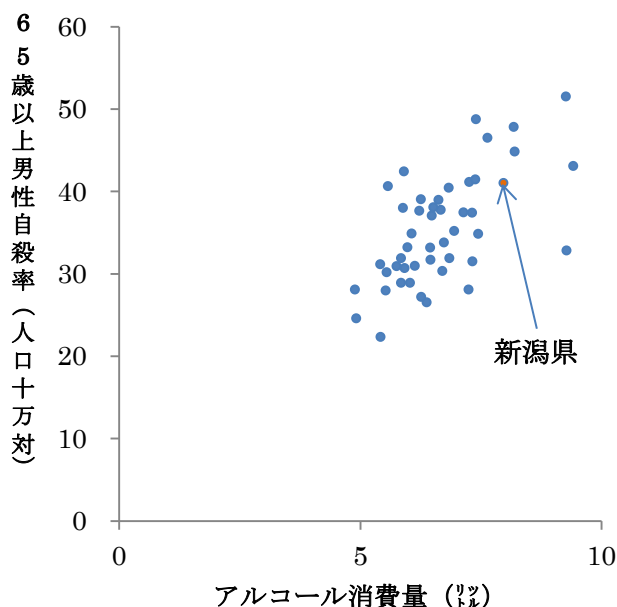
巻頭言

あらためて自殺率を考える(その3)

新潟県精神保健福祉センター 所長 阿部 俊幸

平成 27 年人口動態統計では当県の自殺数は 504 人、自殺率は 22.0 (人口 10 万対) と以前よりは改善したもの引き続き芳しくない水準で推移しています。自殺の原因の一端をさぐるため、このたび当センターは県障害福祉課のちとこころの支援室と協働で全国 47 都道府県別自殺率に関する地域相関研究を行いました。同研究において作図した、縦軸に平成 26 年の 65 歳以上男性の自殺率、横軸に国税庁「酒のしおり」を元に推計した同年度成人 1 人当たり純エチルアルコール消費量 (以下「アルコール消費量」) をとった散点図を右にお示します。一つの点が 1 都道府県に相当し当県は矢印が示す点ですが、点の集まりは右肩上がりに分布し、相関係数は 0.631 とアルコール消費量の多い都道府県で高齢男性の自殺率が高い傾向が見て取れます。さらに各変数相互の関係の背後に隠された因子を探し出す因子分析という手法を用いて、性とライフステージ (40 歳未満、40~64 歳、65 歳以上) の組み合わせで 6 区分した平成 26 年の自殺率と所得、平均気温、人口密度、対人口医師数、高齢化率、離婚結婚比、アルコール消費量、統合失調症・気分障害各有病率という 9 種類の各種地域指標との関連を調べました。(2 ページへ続く)

図 アルコール消費量と 65 歳以上男性自殺率の散点図



目次

- | | |
|----------------------------------|------------------------------|
| ●巻頭言 1 | ●ひきこもりフォーラム報告 4 |
| ●熊本地震における新潟県 DPAT の活動 2 | ●薬物依存治療・回復プログラム(SMARPP) .. 5 |
| ●いのちとこころの支援センター支援事例集の作成について .. 3 | ●精神保健福祉センターからのお知らせ 6 |

もっとも寄与率、すなわち意義が大きく重要な因子には 65 歳以上男性、40～64 歳男性、40～64 歳女性の各自殺率とアルコール消費量が深く関わっていました。以前本センターだより 122 号で御紹介した当県各保健所管内別自殺率地域相関研究や、自立支援医療受給者の自殺率調査（平成 23 年度当所年報に抄録を掲載）に引き続き、今回もアルコールと自殺との関連を示唆する結果が導かれたこととなります。

これらを踏まえ当センターとしては、市町村の生活習慣病対策担当者等を対象とする多量飲酒者への簡易介入に関する研修を、国立病院機構久里浜医療センターの御協力を頂き引き続き実施していくことが当面の課題と考えています。

☆新潟県精神保健福祉センターにおける今年度の話題をお伝えします。



Topics DPAT

熊本地震における新潟県 DPAT の活動



DPAT (Disaster Psychiatric Assistance Team) は自然災害等が発生した場合、被災地の精神保健医療機能の低下や災害ストレス等の精神的問題について、精神保健医療ニーズの把握、各種関係機関との連携・マネージメント、専門性の高い精神科医療の提供や精神保健活動の支援を行うため、都道府県等により組織される災害派遣精神医療チームです。その中で、発災後 72 時間以内に活動できる班を『先遣隊』といいます。

東日本大震災で被災した精神病院に 3 日間も支援の手が届かなかったことを教訓として、国が体制整備を進めました。

これまでの県内外の震災では、精神科医療機関等から協力をいただき、こころのケアチームを派遣して現地で活動してきましたが、新潟県 DPAT としては熊本地震が初めての活動の場となり、医師、看護師、PSW、業務調整員(精神保健福祉センター)の 4 人で活動を行いました。こころのケアチームとの違いは、指揮命令系統が全国標準となっている点や災害によって障害された精神科医療機関の補完を行う点にあります。

新潟県 DPAT は移動日を含め 4 月 20 日～27 日の間、派遣されました。熊本県では、被災した精神

科病院からの入院患者の搬送等の緊急対応は既に終了しており、主に被災者のこころのケアへ移行する時期であったため、避難所を巡回し、地元保健師や他県の支援団体等から依頼のあった方の面談や診察、現地スタッフと情報共有するためのミーティングへの参加等が主な現地活動であり、その点においては、これまでのこころのケアチームとしての活動と重なるものでした。

新潟県 DPAT は主に熊本市と阿蘇市の間にある大津町で活動を行いました。避難所の数は少なくなりつつありましたが、まだ多くの方が避難所生活を続けており、長期にわたる避難生活により、ストレスの蓄積や精神疾患を招くことが懸念されました。ちょうど支援者の疲労が表面化する時期でもあり、DPAT チームの医師からの「大変でしたね」との声かけに、涙を流しながら話をする地元保健師もいたことから、町の災害対策本部で医師が支援者への支援の重要性について啓発を行いました。

過去の本県での災害対応の経験から、熊本県においても、今後は中・長期的なこころのケア対策や支援者への支援、子どものメンタルヘルス対策が必要になってくるのではないかと思われました。

(3) 事例紹介のポイント

自殺ハイリスク者への支援は危機介入から始まるため、十分にアセスメントをして支援目標を立てるといことはなかなかできません。支援をしながらアセスメントをし、ケースの見立ても支援目標も変わっていくため、その時々支援センターとしてどこに重心を置いて支援していたのか、その判断が分かるような内容となるよう、検討を重ねました。

とはいえ、紹介した事例への支援の機微は紙面だけで伝えきれものではありません。地域の関係者に自殺ハイリスク者支援について実践的な学

びになるよう、作成した事例集の活用方法についても今後更に検討していければと思っています。



Topics 思春期ひきこもり

ひきこもりフォーラム報告

新潟県では、平成 25 年 4 月に「新潟県ひきこもり地域支援センター」を開設し、当所においても、相談や普及啓発、研修会等を行うことにより、ひきこもりの当事者、家族等への支援に取り組んでいます。

これまで、ひきこもりへの理解を促進するため、県民向けの講演会を実施してきましたが、今年度は「ひきこもりフォーラム」とし、平成 28 年 11 月 27 日（日）に、燕三条地場産業振興センターにて開催しました。当事者や家族、支援者など 150 人もの参加があり、活気あふれる会となりました。

当事者視点による支援の在り方を考えることを目的とし、講師にひきこもり経験者である岡本圭太氏をお招きしました。岡本氏は、大学時代の就職活動の失敗を契機に、社会からひきこもった経験を持ち、現在は横浜市で若者向け就労支援施設の相談員を勤めるかたわら、講演や執筆活動*を行っておられます。

*『へもへも通信』（NPO 法人リロード）、『ひきこもり時給 2000 円』（不登校新聞 H28 年 12 月 15 日号まで）

講演は、「ひきこもり経験から今考えること」と題し、体験談を中心に、ひきこもり者の心情、回復に向けて必要なこと等についてお話いただきました。

ひきこもっていた時は、焦りや羞恥心、罪悪感とともに、対人恐怖や被害関係念慮に苛まれ、絶望感で常に心休まらなかったとのことですが、ひとりで解決することを諦め、人に相談することを決心し、ひきこもりについて知ったことをきっかけに、回復の道へと踏み出されました。人間関係を作り直すことを目標に、精神科デイケアや当事者グループへの参加を続け、縁あって就労に結びついたとのことでした。

回復の支えとなったのは、ひきこもりを理解し経済的に援助してくれた家族、否定せずにあるのままの自分を認めてくれた支援者、同じ経験をした当事者の仲間であると語られていました。他にもひきこもり者の思いやひきこもりに関する考察を様々お話いただき、参加者から関わり方の参考になったとの感想が多数寄せられました。

	内 容
第 1 回	・なぜアルコールや薬物依存をやめな きやいけないの？
第 2 回	・引き金と欲求
第 3 回	・あなたのまわりにある引き金について ・あなたのなかにある引き金について
第 4 回	・再発を防ぐには
第 5 回	・強くなるより賢くなれ ・あなたの再発・再使用サイクルは？

依存症は脳の働きが変化してしまい、自らの意志ではコントロールが難しい病気です。脳の働きを元に戻すことは困難ですが、薬物を使わない生活を続けることで社会生活を送ることができるようになり、「回復」は可能であるといわれています。プログラムを受ければ依存症が治るというものはありませんが、様々な人や機関へのつなぎを支援していくことで、依存症からの「回復」を応援したいと考えています。



精神保健福祉センターからのお知らせ

新潟県高次脳機能障害支援フォーラム その人らしく輝いて生きる～当事者と家族ともに～

○講演「高次脳機能障害への上手なつき合い方～子どもから高齢者まで～」

講師：はしもとクリニック経堂 院長 橋本 圭司 氏

(国立成育医療研究センター 非常勤講師 NPO法人高次脳機能障害支援ネット 理事長)

○当事者、家族による公開座談会

○県内関連団体の紹介(パネル掲示)

日時：平成29年3月5日(日) 13:30～16:00 会場：新潟ユニゾンプラザ 多目的ホール

申込期限：平成 29 年3月2日(木) 定員：440人

申込先：高次脳機能障害相談支援センター (電話 025-280-0114 FAX 025-280-0112)

新潟県高次脳機能障害相談支援センターの電話番号が変わりました

電話：025-280-0114 ※FAX及び住所の変更はありません。